

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月24日

上場会社名 トーイン株式会社

上場場所 JQ

コード番号 7923

本店所在地 千葉県

(URL http://www.toin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山 科 統

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門長 氏名 埴 淵 正 伯 TEL (04)7131-2111

決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,368	( 6.5)	58	( 31.7)	46	( 45.2)
17年9月中間期	5,043	( 7.0)	86	( 10.1)	84	( 26.3)
18年3月期	10,277		176		151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	49	( 140.9)	8 89		8 83	
17年9月中間期	20	( 81.0)	3 30		3 24	
18年3月期	775		130 07		127 74	

(注) 持分投資利益 18年9月中間期 6百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 14百万円  
 期中平均株式数 18年9月中間期 5,559,372株 17年9月中間期 6,209,735株 18年3月期 5,878,120株  
 会社母理の変更の有無 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年9月中間期	17,747		9,262		52.2	1,665 89		
17年9月中間期	14,780		8,908		60.3	1,427 66		
18年3月期	16,276		9,329		57.3	1,678 81		

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,560,075株 17年9月中間期 6,239,775株 18年3月期 5,550,875株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 817,425株 17年9月中間期 137,725株 18年3月期 826,625株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	135		249		354		2,687	
17年9月中間期	650		591		295		2,390	
18年3月期	964		343		529		2,717	

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	10,800		160		180	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円37銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	-	15	15
19年3月期(実績)	-	-	15
19年3月期(予想)	-	15	

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定な要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

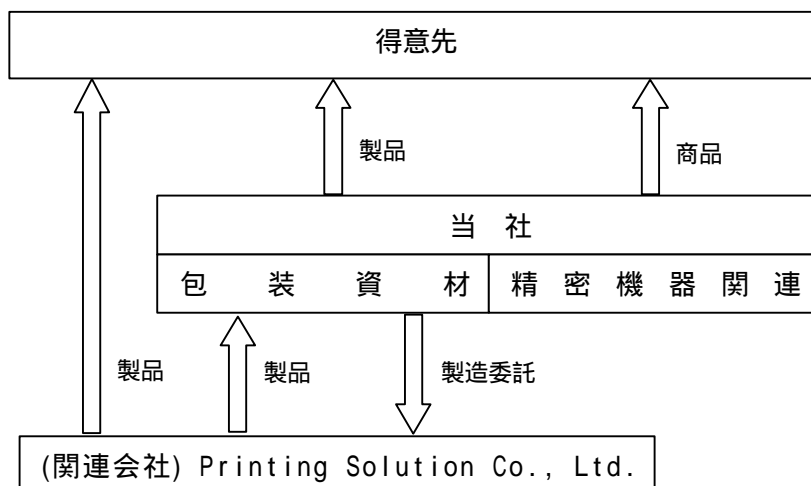
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社1社で構成されており、その主たる事業内容は紙器、樹脂パッケージ、ラベル等の包装資材および精密機器関連製品の製造販売であります。

包装資材 当社で製造販売するほか、関連会社 Printing Solution Co., Ltd.に製造を委託しております。

精密機器関連 当社で精密塗工製品を製造販売するほか、精密機器関連の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

#### < 経営理念 >

- ・ お客さまに学べ      それが社会への貢献につながる
- ・ 技術革新に挑め      それが会社の発展につながる
- ・ 夢と利益を追い      それが皆の幸福につながる

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、会社の健全経営と安定的な利益還元を基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(4) 中長期的な経営戦略

包装資材事業は、お客様からの低価格要請にともなう競争の激化と、長期化する石化製品の値上げによる原材料などのコストアップ要因のなか、企画デザインから製版・印刷および後加工までの一貫した生産設備と蓄積された技術力を活かし、積極的な企画提案およびサービスの充実により主力製品である紙器および樹脂パッケージの受注伸張に努めるとともにラベル製品、受託包装等の事業拡大に努めてまいります。また、海外協力会社との連携を強化し、お客様の海外資材調達ニーズに応えてまいります。

精密機器関連事業においては、営業体制を強化し市場の情報収集力を高めるとともに品質管理体制の充実を図り、売上の拡大と収益の向上を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も原油価格の高騰による原材料等価格の高値での推移、金利上昇懸念ならびにお客様からの低価格要望など経営環境は依然として厳しい状況が続くなか、当社は、部門別責任体制を活かし、担当する取締役が経営の諸施策を遂行することにより、多岐に亘る課題を解決し、一層の経営体質の強化と収益の向上を図ってまいります。

包装資材事業は、企画提案型の営業活動と新規取引先・新分野の開拓の推進、取引条件の改善と原材料等の価格上昇に対して販売価格の改訂に努めてまいります。また、海外協力会社との連携を強化してお客様の海外資材調達ニーズに応えていくとともに原材料の海外調達によるコスト低減を行う一方、生産設備の増強と生産体制の整備が完了したことにより、高効率、単位生産量の拡大、外注費の削減など、より一層の原価低減に結びつく諸施策を実行してまいります。

精密機器関連事業は、新規取引先の積極的開拓を行い、引続き生産設備を有機的に活用し、高品質製品の安定供給と生産量の拡大を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資の拡大、さらには雇用情勢や所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しが見られ景気は着実に回復を続けております。しかしながら、原油価格高騰の長期化やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況で推移いたしました。

包装資材業界におきましては、従来からの競合各社との受注競争に加え、原油価格高騰に伴う原材料や石化関連製品等の価格上昇に対して販売価格の改訂を充分に実施できない厳しい環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、営業体制を充実させ、企画提案型営業の積極的な推進、海外協力会社との連携の強化、既存得意先との関係の強化および新規取引先の開拓を行うことにより受注の拡大を図る一方、パッケージ全体の受注拡大に対応するため、生産体制の再編成および生産設備の更新など積極的な設備投資を行い、生産量の拡大に努めてまいりました。その結果、食品市場向け紙器および化粧品市場向け樹脂パッケージの売上は順調に増加し、売上高は前年同期比13.2%増の4,462百万円となりました。

精密機器関連事業は、精密塗工分野の新規取引先の開拓を行うとともに整備完了した生産体制を維持し、高品質製品の安定供給に努めてまいりましたが、既存得意先の精密塗工製品の在庫調整等により受注が減少し、その他関連商品の売上も低調に推移したため、売上高は前年同期比17.7%減の906百万円となりました。

この結果、当中間期全体の売上高は、前年同期比6.5%増の5,368百万円となりました。

収益面につきましては、増収と生産量の拡大や原材料の海外調達などの原価低減に努めてまいりましたが、原油価格の高騰に伴う原材料をはじめとする諸材料等の価格上昇に対して販売価格の改訂を充分に実施することができず、また、生産体制の再編成および生産設備の大幅な更新に伴う減価償却費、人件費等が増加したことなどにより、営業利益は、58百万円（前年同期比27百万円減）、経常利益は、賃貸料収入の減少があり46百万円（前年同期比38百万円減）、中間純利益は、49百万円（前年同期比28百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、2,687百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、135百万円の支出（前中間会計期間は650百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額485百万円および棚卸資産の増加額217百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、249百万円の支出（前中間会計期間比57.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出218百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、354百万円の収入（前中間会計期間は295百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入600百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	58.3	59.6	60.3	57.3	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	24.7	24.7	28.8	20.1
債務償還年数(年)	15.1	2.7	1.6	2.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	16.6	22.8	16.8	-

自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも単独ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
5. 平成 19 年 3 月期中間の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、算定しておりません。

### (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、引続き緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、一方で不安定な国際情勢、原油価格の高騰による原材料等価格の高値での推移および金利上昇が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は、「2. 経営方針 (5) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

通期の業績につきましては売上高 10,800 百万円、経常利益 160 百万円、当期純利益 180 百万円の見通しであります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、取引先の急激な業績悪化の可能性は少ないと思われま。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善および価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格の変動による影響

当社は製造原価の低減に努めておりますが、長期化する原油価格の高騰などにより、原材料価格が高値で推移しており、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、

当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発が進んでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢の変化、世界規模での金融・株式市場の混乱、予期せぬ法的規制の変更が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、中間決算短信発表日（平成 18 年 11 月 24 日）現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)			(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	1,890,613		2,187,172			2,217,426	
2 受取手形	745,706		860,810			588,248	
3 売掛金	1,716,363		2,254,285			2,041,825	
4 棚卸資産	1,041,680		1,342,943			1,125,415	
5 その他	902,868		1,276,992			1,101,486	
6 貸倒引当金			1,000			1,000	
流動資産合計	6,297,232	42.6	7,921,204	44.6	1,623,972	7,073,402	43.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,674,747		2,008,520			1,769,646	
(2) 機械及び装置	2,857,337		3,405,080			2,646,583	
(3) 土地	1,865,207		2,208,338			2,204,945	
(4) 建設仮勘定	41,346		1,152			371,241	
(5) その他	111,116		123,626			121,025	
有形固定資産計	6,549,755	44.3	7,746,718	43.6	1,196,962	7,113,442	43.7
2 無形固定資産	40,235	0.3	27,021	0.2	13,214	32,403	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,457,671		1,601,101			1,611,511	
(2) その他	437,174		452,859			447,244	
(3) 貸倒引当金	1,500		1,500			1,500	
投資その他の資産計	1,893,346	12.8	2,052,460	11.6	159,114	2,057,256	12.6
固定資産合計	8,483,337	57.4	9,826,200	55.4	1,342,862	9,203,101	56.5
資産合計	14,780,570	100.0	17,747,404	100.0	2,966,834	16,276,504	100.0

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)			(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形	1,797,032		2,195,055			2,000,734	
2 買掛金	502,816		661,730			587,358	
3 短期借入金	350,000		350,000			350,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	363,200		426,600			342,200	
5 賞与引当金	95,000		101,000			93,000	
6 設備購入支払手形			1,495,812			174,253	
7 その他	876,915		411,299			852,597	
流動負債合計	3,984,965	27.0	5,641,498	31.8	1,656,533	4,400,143	27.0
固定負債							
1 長期借入金	982,500		1,555,900			1,196,900	
2 退職給付引当金	172,193		138,746			172,866	
3 役員退職慰労引当金	211,210		234,634			221,705	
4 その他	521,413		914,137			955,516	
固定負債合計	1,887,317	12.7	2,843,417	16.0	956,100	2,546,987	15.7
負債合計	5,872,282	39.7	8,484,916	47.8	2,612,633	6,947,130	42.7

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)			(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	金 額	構成比
(資本の部)		%		%			%
資本金	2,244,500	15.2	-	-	2,244,500	2,244,500	13.8
資本剰余金							
1 資本準備金	2,901,800		-			2,901,800	
資本剰余金合計	2,901,800	19.6	-	-	2,901,800	2,901,800	17.8
利益剰余金							
1 利益準備金	369,000		-			369,000	
2 任意積立金	2,800,000		-			2,800,000	
3 中間(当期)							
未処分利益	353,552		-			1,106,736	
利益剰余金合計	3,522,552	23.9	-	-	3,522,552	4,275,736	26.3
その他有価証券評 価差額金	284,224	1.9	-	-	284,224	370,290	2.3
自己株式	44,788	0.3	-	-	44,788	462,954	2.9
資本合計	8,908,287	60.3	-	-	8,908,287	9,329,373	57.3
負債資本合計	14,780,570	100.0	-	-	14,780,570	16,276,504	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	-	-	2,244,500	12.7	2,244,500	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	-	-	2,901,800			-	
資本剰余金合計	-	-	2,901,800	16.4	2,901,800	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	-	-	369,000			-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金	-	-	523,027			-	
別途積立金	-	-	3,000,000			-	
繰越利益剰余金	-	-	339,261			-	
利益剰余金合計	-	-	4,231,289	23.8	4,231,289	-	-
4 自己株式	-	-	460,072	2.6	460,072	-	-
株主資本合計	-	-	8,917,516	50.3	8,917,156	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	-	-	359,368	2.0	359,368	-	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	14,397	0.1	14,397	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	344,971	1.9	344,971	-	-
純資産合計	-	-	9,262,488	52.2	9,262,488	-	-
負債純資産合計	-	-	17,747,404	100.0	17,747,404	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減	金 額	百分比
		%		%			%
売上高	5,043,258	100.0	5,368,773	100.0	325,514	10,277,671	100.0
売上原価	4,294,404	85.2	4,609,335	85.9	314,931	8,755,999	85.2
売上総利益	748,854	14.8	759,437	14.1	10,583	1,521,672	14.8
販売費及び一般管理費	662,492	13.1	700,444	13.0	37,952	1,344,680	13.1
営業利益	86,362	1.7	58,992	1.1	27,369	176,992	1.7
営業外収益	31,341	0.6	21,869	0.4	9,471	40,952	0.4
営業外費用	33,252	0.6	34,610	0.6	1,358	66,690	0.6
経常利益	84,451	1.7	46,251	0.9	38,199	151,253	1.5
特別利益	3,448	0.1	1,389	0.0	2,059	1,276,647	12.4
特別損失	63,579	1.3	16,435	0.3	47,144	259,602	2.5
税引前中間(当期) 純利益	24,320	0.5	31,205	0.6	6,885	1,168,298	11.4
法人税、住民税及び 事業税	3,800	0.1	3,964	0.1	164	7,600	0.1
法人税等調整額	-		22,199	0.4	22,199	385,659	3.8
中間(当期)純利益	20,520	0.4	49,441	0.9	28,921	775,039	7.5
前期繰越利益	334,237		-			334,237	
自己株式処分差損	1,205		-			2,539	
中間(当期)未処分利益	353,552		-			1,106,736	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	—	—	2,800,000	1,106,736	4,275,736
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金積立(当期分)					147,395			△147,395	—
固定資産圧縮積立金積立(前期分) (注)					407,577			△407,577	—
固定資産圧縮積立金取崩					△31,945			31,945	—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立 (注)						147,395		△147,395	—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△147,395		147,395	—
別途積立金積立(注)							200,000	△200,000	—
剰余金の配当(注)								△83,263	△83,263
利益処分による役員賞与(注)								△10,500	△10,500
中間純利益								49,441	49,441
自己株式の取得									
自己株式の処分								△125	△125
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計					523,027	—	200,000	△767,475	△44,447
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	523,027	—	3,000,000	339,261	4,231,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△462,954	8,959,082	370,290	—	370,290	9,329,373
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金積立(当期分)		—				—
固定資産圧縮積立金積立(前期分) (注)		—				—
固定資産圧縮積立金取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立 (注)		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩		—				—
別途積立金積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△83,263				△83,263
利益処分による役員賞与(注)		△10,500				△10,500
中間純利益		49,441				49,441
自己株式の取得	△204	△204				△204
自己株式の処分	3,086	2,960				2,960
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△10,921	△14,397	△25,319	△25,319
中間会計期間中の変動額合計	2,881	△41,565	△10,921	△14,397	△25,319	△66,885
平成 18 年 9 月 30 日残高	△460,072	8,917,516	359,368	△14,397	344,971	9,262,488

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別		対前中間期比	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		
	金 額	金 額	増 減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	24,320	31,205		1,168,298
減価償却費	421,396	482,527		864,079
減損損失	55,599			55,599
退職給付引当金の増減額	1,320	34,119		1,992
役員退職慰労引当金の増減額	9,440	12,928		19,935
受取利息及び受取配当金	13,971	15,173		21,057
支払利息	28,576	32,972		57,450
役員賞与支払	10,000	10,500		10,000
売上債権の増減額	144,621	485,022		312,625
棚卸資産の増減額	55,884	217,527		139,619
その他流動資産の増減額	120,221	176,466		68,300
仕入債務の増減額	227,396	268,694		515,639
その他	12,367	7,392		982,297
小 計	676,160	103,088	779,248	1,149,094
利息及び配当金の受取額	13,844	15,445		20,785
利息の支払額	28,522	32,967		57,344
法人税等の支払額	7,599	7,387		8,044
その他	3,324	7,499		139,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,558	135,497	786,055	964,703
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	57,920	8,101		65,885
有形固定資産の取得による支出	501,483	218,986		1,521,732
有形固定資産の売却による収入		2,330		1,299,676
その他	32,084	24,392		55,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,488	249,149	342,338	343,890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンス・リース債務 の返済による支出	8,636	9,013		17,460
長期借入による収入		600,000		400,000
長期借入金の返済による支出	184,600	156,600		391,200
自己株式の取得による支出	244	204		434,388
自己株式の売却による収入	21,859	2,960		36,504
配当金の支払額	123,413	82,748		123,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,035	354,393	649,428	529,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	7
現金及び現金同等物の増減額	235,965	30,253	205,711	90,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,626,578	2,717,426	90,847	2,626,578
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	2,390,613	2,687,172	296,559	2,717,426

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

先入先出法による低価法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の処理方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段           デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象           借入金の金利

##### ハ. ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

##### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

#### 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより経常利益は 313 千円増加し、税引前中間純利益は 55,285 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより経常利益は 627 千円増加し、税引前当期純利益は 54,971 千円減少しております。</p>

前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 9,276,885 千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日 平成 18 年 9 月 30 日
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「設備購入支払手形」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「設備購入支払手形」の金額は 473,609 千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,816,963 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <p>建 物 1,655,845 千円 機械及び装置 1,102,778 土 地 1,825,673</p> <p>合 計 4,584,297</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 363,200 千円 長期借入金 982,500</p> <p>合 計 1,345,700</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,851,197 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <p>建 物 1,602,344 千円 機械及び装置 1,905,207 土 地 1,825,673</p> <p>合 計 5,333,225</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 426,600 千円 長期借入金 1,555,900</p> <p>合 計 1,982,500</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,415,407 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <p>建 物 1,592,634 千円 機械及び装置 1,078,248 土 地 1,825,673</p> <p>合 計 4,496,557</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 342,200 千円 長期借入金 1,196,900</p> <p>合 計 1,539,100</p>
<p>3 受取手形割引高 273,558 千円</p>	<p>3 受取手形割引高 86,138 千円</p>	<p>3 受取手形割引高 120,236 千円</p>
<p>4 売掛債権売却残高 199,342 千円</p>	<p>4 —————</p>	<p>4 売掛債権売却残高 86,729 千円</p>
<p>5 —————</p>	<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 20,203 千円 支払手形 6,974 千円 設備購入支払手形 45,958 千円</p>	<p>5 —————</p>

(中間損益計算書関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 834 千円 受 取 配 当 金 13,137 賃 貸 料 収 入 15,153</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 1,786 千円 受 取 配 当 金 13,387</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 2,253 千円 受 取 配 当 金 18,804 賃 貸 料 収 入 16,113</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 28,576 千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 32,972 千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 57,450 千円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,064 千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 966 千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 1,274,299 千円</p>

前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 7,742 千円 減 損 損 失 55,599</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 70 千円 固定資産売却損 5,905 事業所閉鎖及び 開 設 費 用 9,716</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 10,906 千円 固定資産売却損 87,299 棚卸資産整理損 73,140 減 損 損 失 55,599</p>
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 貸与資産（大阪市中央区） 用途 賃貸不動産 種類 建物及び土地等</p> <p>当社は、事業用資産については事業および製造工程の関連性によりグルーピングを行い、貸与資産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した貸与資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,599 千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,408 千円及び土地44,190 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	<p>5 —————</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 大阪市中央区 用途 賃貸不動産 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、事業用資産については事業および製造工程の関連性によりグルーピングを行い、貸与資産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した貸与資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,599 千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 11,408 千円及び土地 44,190 千円であります。</p> <p>なお、当貸与資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 415,234 千円 無形固定資産 6,162</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 477,021 千円 無形固定資産 5,505</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 851,481 千円 無形固定資産 12,598</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	826,625	300	9,500	817,425
合計	826,625	300	9,500	817,425

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,500株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,263	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当する事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間 平成17年4月1日 平成17年9月30日	当中間会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日	前事業年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 1,890,613 千円 抵当証券 500,000 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 2,187,172 千円 抵当証券 500,000 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 2,217,426 千円 抵当証券 500,000 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金
現金及び現金同等物 2,390,613	現金及び現金同等物 2,687,172	現金及び現金同等物 2,717,426
(注) 抵当証券は、期間が2ヶ月の短期投資であり、流動資産のその他に含まれております。	(注) 抵当証券は、期間が3ヶ月の短期投資であり、流動資産のその他に含まれております。	(注) 抵当証券は、期間が3ヶ月の短期投資であり、流動資産のその他に含まれております。

## リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	717,948	1,199,684	481,736	734,014	1,343,114	609,099	725,913	1,353,524	627,611
計	717,948	1,199,684	481,736	734,014	1,343,114	609,099	725,913	1,353,524	627,611

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切捨て)

内 容	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	207,961	207,961	207,961
計	207,961	207,961	207,961

## デリバティブ取引

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

#### ストック・オプション等

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

#### 持分法損益等

（単位：千円未満切捨て）

	前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日
関連会社に対する投資の金額	50,025	50,025	50,025
持分法を適用した場合の投資 の金額	50,025	46,521	35,548
持分法を適用した場合の投資 利益の金額		6,342	14,476

（注） 関連会社の株式を平成 17 年 9 月 15 日に一括取得しており、みなし取得日を平成 17 年 9 月 30 日としているため、前中間会計期間での投資損益はありません。

#### 継続企業の前提

前中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,427円66銭	1株当たり純資産額 1,665円89銭	1株当たり純資産額 1,678円81銭
1株当たり中間純利益 3円30銭	1株当たり中間純利益 8円89銭	1株当たり当期純利益 130円07銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円24銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円83銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 127円74銭
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 20,520千円	中間損益計算書上の中間純利益 49,441千円	損益計算書上の当期純利益 775,039千円
普通株式に係る中間純利益 20,520千円	普通株式に係る中間純利益 49,441千円	普通株式に係る当期純利益 764,539千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 10,500千円
普通株式の期中平均株式数 6,209,735株	普通株式の期中平均株式数 5,559,372株	普通株式の期中平均株式数 5,878,120株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
自己株式方式ストックオプション 133,204株	自己株式方式ストックオプション 42,939株	自己株式方式ストックオプション 107,021株
普通株式増加数 133,204株	普通株式増加数 42,939株	普通株式増加数 107,021株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日 平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>平成 17 年 10 月 3 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように自己株式を取得しております。</p> <p>1. 買付日 平成 17 年 10 月 4 日</p> <p>2. 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>3. 買付株式数 734,000 株</p> <p>4. 取得価額 1 株につき 590 円</p> <p>5. 取得価額の総額 433,060 千円</p> <p>6. 買付方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額
包 装 資 材		3,490,019		3,938,073		7,211,121
精 密 機 器 関 連		458,082		406,058		1,029,110
合 計		3,948,102		4,344,131		8,240,232

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 期中受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	受注高 受注残高	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	受注高 受注残高	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	受注高 受注残高
包 装 資 材	4,186,589	1,525,904	4,498,866	1,819,961	8,484,959	1,783,288
精 密 機 器 関 連	1,088,090	182,945	867,644	174,041	2,311,549	212,976
合 計	5,274,680	1,708,850	5,366,511	1,994,002	10,796,508	1,996,264

### (3) 部門別売上高明細

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	金 額 構成比	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	金 額 構成比	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額 構成比
		%		%		%
包 装 資 材	3,940,892	78.1	4,462,194	83.1	7,981,877	77.7
精 密 機 器 関 連	1,102,366	21.9	906,578	16.9	2,295,794	22.3
合 計	5,043,258	100.0	5,368,773	100.0	10,277,671	100.0